

商工建設常任委員会資料

令和7年4月25日

商工観光労働部

目次

	(ページ番号)
1. 令和7年度商工観光労働部幹部職員名簿及び執行体制	03-07
2. 令和7年度商工観光労働部各課の分掌事務	08-12
3. 令和7年度商工観光労働部当初予算	13-47
・ 予算額	
・ 宮崎県総合計画アクションプランプログラム別施策体系表	
・ 日本一挑戦プロジェクト（子ども・若者プロジェクト及びスポーツ観光プロジェクト）について	
・ 主な新規・重点事業	

1 令和7年度商工観光労働部幹部職員名簿及び執行体制

令和7年度商工観光労働部幹部職員名簿

商工観光労働部

(令和7年4月1日現在)

所属・職名		氏名
商工観光労働部長		こだま ひろあき 児玉 浩明
商工観光労働部次長		まつうら よしこ 松浦 好子
企業立地推進局長兼企業立地課長		いまむら としひさ 今村 俊久
観光経済交流局長		おにつか やすゆき 鬼塚 保行
商工政策課	課長	かわむら なおや 河村 直哉
	経営金融支援室長	はせがわ まこと 長谷川 誠
	課長補佐	ごとう ゆういちろう 後藤 雄一郎
企業振興課	課長	とくち きよたか 徳地 清孝
	先端技術産業推進室長	かとう かずき 加藤 和樹
	課長補佐	むなかた しんや 宗像 真也

1 令和7年度商工観光労働部幹部職員名簿及び執行体制

令和7年度商工観光労働部幹部職員名簿

商工観光労働部

(令和7年4月1日現在)

所属・職名		氏名
雇用労働政策課	課長	ゆあさ さとし 湯浅 聡
	課長補佐	さとう りょうこ 佐藤 亮子
企業立地推進局 企業立地課	課長	いまむら としひさ 今村 俊久
	課長補佐	こうろき かつひこ 興梠 勝彦
観光経済交流局 観光推進課	課長	やごし ともふみ 矢越 智郁
	課長補佐	の だ し の ぶ 野田 忍
観光経済交流局 スポーツランド推進課	課長	わたなべ はるお 渡邊 陽生
	課長補佐	つかもと よういち 塚本 陽一

※再掲

1 令和7年度商工観光労働部幹部職員名簿及び執行体制

令和7年度商工観光労働部幹部職員名簿

商工観光労働部

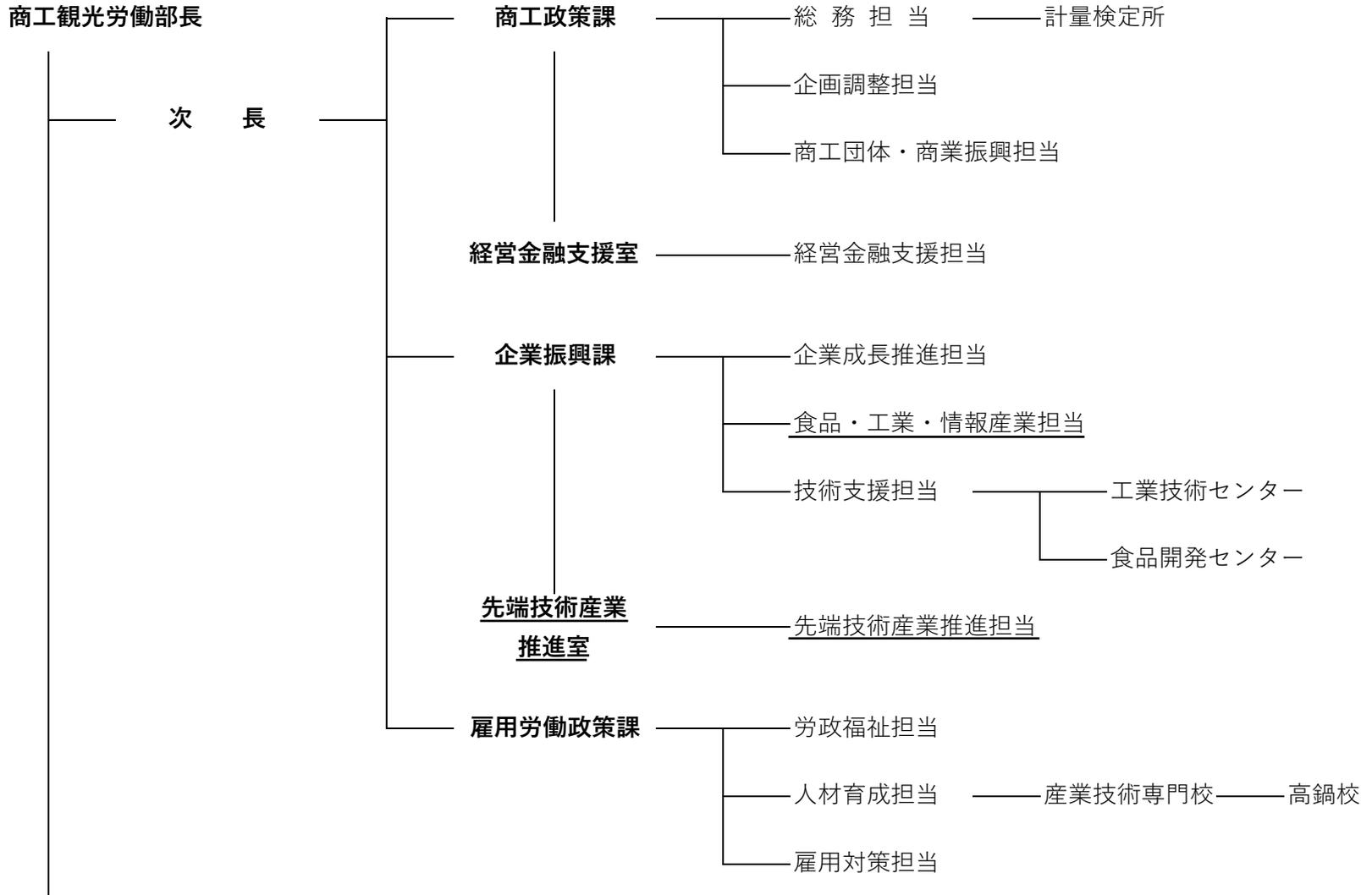
(令和7年4月1日現在)

所属・職名		氏名
観光経済交流局 国際・経済交流課	課長	まき こういち 牧 浩一
	課長補佐（総括）	やすたけ りゅういち 安竹 竜一
	課長補佐（技術担当）	ふじい わたる 藤井 渉
工業技術センター	所長	なべしま こうぞう 鍋島 宏三
食品開発センター	所長	くろぎ としゆき 黒木 俊幸
県立産業技術専門校	校長	もりべ たけひろ 守部 丈博

1 令和7年度商工観光労働部幹部職員名簿及び執行体制

令和7年度商工観光労働部執行体制 (令和7年4月1日現在)

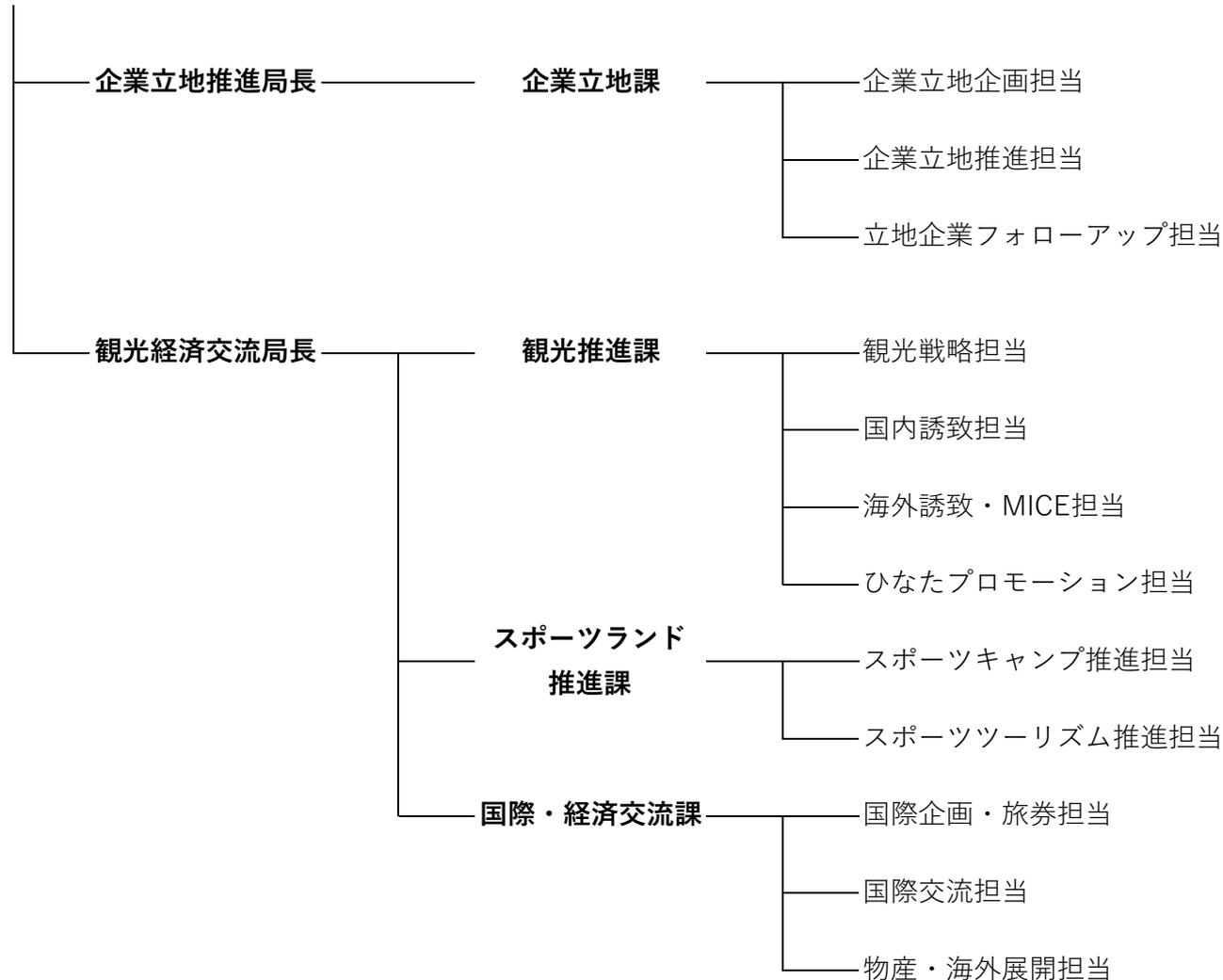
商工観光労働部



1 令和7年度商工観光労働部幹部職員名簿及び執行体制

令和7年度商工観光労働部執行体制 (令和7年4月1日現在)

商工観光労働部



2 令和7年度商工観光労働部各課の分掌事務

各課の分掌事務

商工観光労働部

課名	分掌事務
商工政策課	<ol style="list-style-type: none"> 1 商工観光労働行政の総合企画及び総合調整に関すること。 2 中小企業の組織化に関すること。 3 中小企業及び経営指導員の研修に関すること。 4 中小企業団体（信用協同組合を除く。）及び中小企業団体中央会に関すること。 5 商工会議所及び商工会に関すること。 6 創業支援に関すること。 7 商業の振興に関すること。 8 中小企業の物流に関すること。 9 大規模小売店舗立地審議会に関すること。 10 部内各課の連絡調整に関すること。 11 計量検定所に関すること。 12 部内各課の総務事務の処理に関すること（総務事務センターの主管に属するものを除く。）。 13 部内の事務で他課の主管に属さないこと。
経営金融支援室	<ol style="list-style-type: none"> 1 中小企業金融に関すること。 2 信用保証協会に関すること。 3 貸金業に関すること。 4 中小企業高度化資金に関すること。 5 小規模企業者等設備導入資金制度に関すること。 6 中小企業の経営の診断、助言及び相談に関すること。 7 中小企業診断士に関すること。 8 中小企業の経営革新の支援に関すること。

2 令和7年度商工観光労働部各課の分掌事務

各課の分掌事務

商工観光労働部

課名	分掌事務
企業振興課	<ol style="list-style-type: none"> 1 中小企業の成長促進対策の企画及び総合調整に関すること。 2 中小企業の取引の振興に関すること。 3 鉱工業の振興に関すること。 4 地下資源の開発調査に関すること。 5 砂利採取に関すること（漁業管理課、用地対策課、河川課及び港湾課の主管に属するものを除く。）。 6 採石に関すること。 7 工業技術及び情報通信技術の開発及び利用の支援に関すること。 8 産業財産権及び発明奨励に関すること。 9 工業技術センター、食品開発センター及び機械技術センターに関すること。 10 食品産業の振興に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。
先端技術産業推進室	<ol style="list-style-type: none"> 1 医療関連産業の振興に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。 2 半導体、航空機及び自動車関連産業その他の先端技術産業の振興に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。

2 令和7年度商工観光労働部各課の分掌事務

各課の分掌事務

商工観光労働部

課名	分掌事務
雇用労働政策課	<ol style="list-style-type: none"> 1 労働行政の企画調整に関する事。 2 労働組合に関する事。 3 労働教育及び労働情報に関する事。 4 中小企業労働相談に関する事。 5 労働者の福祉に関する事。 6 労働委員会に関する事。 7 公共職業訓練に関する事。 8 民間職業訓練に関する事。 9 職業訓練指導員に関する事。 10 技能検定に関する事。 11 地域雇用対策に関する事。 12 若年者、高齢者等の就労支援に関する事。 13 Uターン希望者の就職支援に関する事。 14 県内企業の人材確保支援に関する事。 15 職業能力開発審議会に関する事。 16 産業技術専門校に関する事。
企業立地課	<ol style="list-style-type: none"> 1 企業立地に関する施策の企画及び総合調整に関する事。 2 企業立地の推進に関する事。 3 立地企業フォローアップに関する事。

2 令和7年度商工観光労働部各課の分掌事務

各課の分掌事務

商工観光労働部

課名	分掌事務
観光推進課	<ol style="list-style-type: none"> 1 観光に関する施策の企画及び総合調整に関すること。 2 観光基盤の整備促進に関すること。 3 観光客の誘致宣伝に関すること。 4 観光関連団体及び観光関連事業者に関すること。 5 旅行業及び通訳案内士に関すること。 6 住宅宿泊事業に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。 7 MICE誘致の推進に関すること。 8 DMOの推進に関すること。 9 みやぎのアピールに関する施策の企画及び総合調整に関すること。 10 県外への情報発信に関すること。 11 観光審議会に関すること。 12 国民宿舎えびの高原荘、国民宿舎高千穂荘及びえびの高原スポーツレクリエーション施設に関すること。
スポーツランド推進課	<ol style="list-style-type: none"> 1 スポーツランドみやぎの推進に関すること。

2 令和7年度商工観光労働部各課の分掌事務

各課の分掌事務

商工観光労働部

課名	分掌事務
国際・経済交流課	<ol style="list-style-type: none"> 1 経済国際化の推進及び貿易の振興に関すること。 2 グローバル戦略の総合調整に関すること。 3 県産品の販路拡大に関すること。 4 物産の振興に関すること。 5 伝統的工芸品産業の振興に関すること。 6 ふるさと宮崎応援寄付金に関すること。 7 国際化の推進に関する施策に係る企画及び総合調整に関すること。 8 国際交流及び国際協力に係る企画及び総合調整に関すること。 9 国際的人道支援に係る総合調整に関すること。 10 海外渡航事務に関すること。 11 他課の主管に属さない国際化、国際交流、国際協力及び国際的人道支援に関すること。

3 令和7年度商工観光労働部当初予算

令和7年度当初予算額（歳出予算額）

商工観光労働部

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
商工観光労働部	48,815,361	1,072,085	41,118,986	6,624,290	49,417,531	-602,170	98.8%
一般会計	48,047,480	1,072,085	40,351,105	6,624,290	48,980,173	-932,693	98.1%
商工政策課	40,502,802	38,218	38,414,956	2,049,628	41,959,105	-1,456,303	96.5%
企業振興課	1,738,323	155,003	378,545	1,204,775	1,471,147	267,176	118.2%
雇用労働政策課	1,608,625	664,956	89,412	854,257	1,650,935	-42,310	97.4%
企業立地課	1,131,136	7,961	40,819	1,082,356	881,964	249,172	128.3%
観光推進課	1,453,911	134,219	736,181	583,511	1,351,301	102,610	107.6%
スポーツランド推進課	709,896	34,874	472,356	202,666	712,480	-2,584	99.6%
国際・経済交流課	902,787	36,854	218,836	647,097	953,241	-50,454	94.7%
特別会計	767,881	0	767,881	0	437,358	330,523	175.6%
商工政策課	611,245	0	611,245	0	285,895	325,350	213.8%
観光推進課	156,636	0	156,636	0	151,463	5,173	103.4%

3 令和7年度商工観光労働部当初予算

宮崎県総合計画アクションプランプログラム別施策体系表
(令和7年度商工観光労働部の主な事業)

商工観光労働部

アクションプランのプログラム・政策・項目	事業名	予算額 (千円)	担当課
【プログラム1】 コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生			
【政策】 県民生活・地域経済の早期回復			
【重点項目】 貧困や孤立など困難を抱える人への支援	○若年無業者等就職サポート事業	27,573	雇用労働政策課
	新正規雇用チャレンジ支援事業	13,164	雇用労働政策課
【重点項目】 中小企業・小規模事業者の支援等による県内経済の回復	新県内事業者の「稼ぐ力」強化支援事業	242,330	商工政策課
	○プレミアム付商品券等発行事業	590,400	商工政策課
	新受注企業の価格転嫁促進事業	5,938	商工政策課
	○中小企業再生支援強化事業	24,000	商工政策課経営金融支援室
	○中小企業支援ネットワーク経営支援強化事業	5,270	商工政策課経営金融支援室
	○ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業	101,742	企業振興課
	○特別高圧電気料金激変緩和事業	224,624	企業振興課
	新賃上げにつながる職場環境整備支援事業	4,334	雇用労働政策課
【政策】 魅力あふれる「観光みやざき」の創生			
【重点項目】 「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり	新「行きたくなる宮崎へ」ひなたの観光発信事業	42,812	観光推進課
	○魅力あふれる観光地域づくり事業	29,724	観光推進課
	○ユニバーサルツーリズム受入環境整備事業	20,000	観光推進課
	○宿泊業の生産性・サービス向上支援事業	129,550	観光推進課
	新宿泊業人材確保対策事業	6,350	観光推進課
	☎みやざき観光情報発信強化事業	23,637	観光推進課
	☎推し活で日本のひなたプロモーション事業	38,180	観光推進課
	○ナッシーリゾートin宮崎・県外発信事業	14,156	観光推進課
	○メタバースで「日本のひなた」PR事業	20,830	観光推進課
	新2025大阪・関西万博でMIYAZAKIの魅力PR事業	39,025	観光推進課
	○「日本のひなた宮崎県」国内誘致強化事業	17,486	観光推進課
	○教育旅行誘致・定着促進事業	30,631	観光推進課
	○宮崎の強みを生かした誘客事業	123,500	観光推進課

3 令和7年度商工観光労働部当初予算

宮崎県総合計画アクションプランプログラム別施策体系表
(令和7年度商工観光労働部の主な事業)

商工観光労働部

アクションプランのプログラム・政策・項目	事業名	予算額 (千円)	担当課	
【重点項目】「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり (続き)	○大阪・関西万博を見据えた観光誘客促進事業	48,000	観光推進課	
	○宮崎県人会活性化・ネットワーク化事業	13,000	国際・経済交流課	
【重点項目】外国人観光客の誘客強化とみやざきMICEの推進	○MICE強化事業	37,062	観光推進課	
	○みやざきインバウンド誘致推進事業	18,652	観光推進課	
	○油津港ファーストポート化事業	9,903	観光推進課	
	○外国人個人観光客誘客事業	195,000	観光推進課	
	○みやざきインバウンド誘客回復・強化事業	95,350	観光推進課	
	新インバウンド向け二次交通対策強化事業	41,050	観光推進課	
	新スポーツツーリズムインバウンド強化事業	10,460	スポーツランド推進課	
【重点項目】国際水準のスポーツの聖地「スポーツランドみやざき」のブランド力向上	○プロ野球キャンプ環境充実強化事業	14,701	スポーツランド推進課	
	○スポーツランドみやざき誘客推進事業	88,506	スポーツランド推進課	
	○スポーツランドみやざき全県展開事業	66,081	スポーツランド推進課	
	○スポーツキャンプ総合窓口等設置事業	11,204	スポーツランド推進課	
	○屋外型トレーニングセンター管理運営事業	52,800	スポーツランド推進課	
	新屋外型トレーニングセンター環境整備事業	108,000	スポーツランド推進課	
	○プロチームキャンプ受入環境強化事業	10,610	スポーツランド推進課	
	新大規模合宿・キャンプ等受入体制整備事業	32,940	スポーツランド推進課	
	○市町村スポーツ施設等整備強化事業	106,330	スポーツランド推進課	
	○みやざきスポーツツーリズム強化事業	33,000	スポーツランド推進課	
	○市町村スポーツ展開支援事業	20,000	スポーツランド推進課	
	○ツール・ド・九州開催事業	81,411	スポーツランド推進課	
	新国際テニス大会誘致事業	4,882	スポーツランド推進課	
	【プログラムII】希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり			
	【政策】希望ある未来への挑戦			
	○プロフェッショナル人材戦略拠点事業	45,096	商工政策課経営金融支援室	
	○製造業脱炭素推進モデル育成事業	23,590	企業振興課	
	◎脱炭素化技術研究開発支援事業	17,732	企業振興課	
	○先端技術を活用した食のビジネスモデル創出拡大事業	18,705	企業振興課	
	○メタバースで「日本のひなた」PR事業(再掲)	20,830	観光推進課	

3 令和7年度商工観光労働部当初予算

宮崎県総合計画アクションプランプログラム別施策体系表
(令和7年度商工観光労働部の主な事業)

商工観光労働部

アクションプランのプログラム・政策・項目	事業名	予算額 (千円)	担当課
【プログラムⅢ】「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍			
【政策】子どもを生み育てやすい県づくり			
【重点項目】安心して子育てしやすい環境づくり	○女性をはじめとする多様な人材の就業促進事業	48,706	雇用労働政策課
	○働きやすい職場環境づくり拡大事業	3,732	雇用労働政策課
	○働きやすい職場「ひなたの極」強化事業	3,519	雇用労働政策課
【政策】未来を担う子どもたちの育成			
【重点項目】新たな時代を生き抜く力を育む教育の推進	○少年少女国際交流事業	4,017	国際・経済交流課
	○協定締結都市等との交流促進事業	5,600	国際・経済交流課
【重点項目】ふるさと学習やキャリア教育の充実	◎企業との協働型人材育成事業	6,526	企業振興課
	○中・高校生の県内就職促進事業	40,285	雇用労働政策課
【政策】一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる 共感・共生社会づくり			
【重点項目】女性も輝く地域づくり	◎女性・若者応援！起業チャレンジ支援事業	25,850	商工政策課
	○女性をはじめとする多様な人材の就業促進事業（再掲）	48,706	雇用労働政策課
【重点項目】高齢者が生き生きと活躍できる環境づくり	○シルバー人材センター支援事業	8,050	雇用労働政策課
	○女性をはじめとする多様な人材の就業促進事業（再掲）	48,706	雇用労働政策課
【重点項目】外国人と共生する社会づくり・国際交流の促進	○外国人材受入支援事業	6,747	雇用労働政策課
	○外国青年による国際理解・交流促進事業	19,865	国際・経済交流課
	○多文化共生地域づくり推進事業	31,330	国際・経済交流課
	○少年少女国際交流事業（再掲）	4,017	国際・経済交流課
	○協定締結都市等との交流促進事業（再掲）	5,600	国際・経済交流課
	○外国人材受入環境整備事業	40,941	国際・経済交流課
	○「世界とのつながり」強化推進事業	17,313	国際・経済交流課
【プログラムⅣ】社会減ゼロへの挑戦			
【政策】若者・女性の県内就業・県内定着の促進			
【重点項目】「みやざきで暮らし、働く」良さの創出と情報発信	◎女性・若者応援！起業チャレンジ支援事業（再掲）	25,850	商工政策課
	○中・高校生の県内就職促進事業（再掲）	40,285	雇用労働政策課
	○宮崎で働く魅力発信事業	13,954	雇用労働政策課

3 令和7年度商工観光労働部当初予算

宮崎県総合計画アクションプランプログラム別施策体系表
(令和7年度商工観光労働部の主な事業)

商工観光労働部

アクションプランのプログラム・政策・項目		事業名	予算額 (千円)	担当課
【重点項目】若者・女性の県内就職の促進		㊤就職説明会等開催事業	24,419	雇用労働政策課
		㊤若者等ふるさと就職応援事業	38,618	雇用労働政策課
		○女性をはじめとする多様な人材の就業促進事業（再掲）	48,706	雇用労働政策課
		㊤「女性・若者が生き生きと活躍できる企業」開拓事業	8,188	企業立地課
		○企業立地促進補助金	942,760	企業立地課
【政策】みやざき回帰・県外からの移住の促進				
【重点項目】移住・U I J ターンの促進		○宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業	40,247	雇用労働政策課
		○UIJターン就職マッチング支援事業	7,888	雇用労働政策課
		○県外学生U I J ターン就職サポーター事業	18,047	雇用労働政策課
		㊤若者等ふるさと就職応援事業（再掲）	38,618	雇用労働政策課
【政策】安心して住み続けられる持続可能な地域づくり				
【重点項目】中山間地域の振興		○企業立地促進補助金（再掲）	942,760	企業立地課
		○フードビジネス支援体制強化事業	62,573	企業振興課
【重点項目】ゼロカーボン社会づくり		○製造業脱炭素推進モデル育成事業（再掲）	23,590	企業振興課
		㊤脱炭素化技術研究開発支援事業（再掲）	17,732	企業振興課
【プログラムV】力強い産業の創出・地域経済の活性化				
【政策】産業を支える多様な人材の確保・育成				
		○地域をつなぐ！みやざき商店街人材育成事業	6,048	商工政策課
		○プロフェッショナル人材戦略拠点事業（再掲）	45,096	商工政策課経営金融支援室
		○みやざきICT産業を担う人材育成事業	9,969	企業振興課
		新発明くふう人財育成事業	1,668	企業振興課
		㊤ものづくり企業生産性向上等支援事業	8,592	企業振興課
		㊤企業との協働型人材育成事業（再掲）	6,526	企業振興課
		○みやざきフードビジネス人材育成支援事業	13,000	企業振興課
		○半導体関連人材育成事業	9,103	企業振興課 先端技術産業推進室
		○技能検定実技試験受検手数料助成事業	11,414	雇用労働政策課
		○ものづくり技能振興事業	3,926	雇用労働政策課
		○未来の技能者育成事業	5,280	雇用労働政策課
		○みやざきの伝統的工芸品継承事業	781	国際・経済交流課

3 令和7年度商工観光労働部当初予算

宮崎県総合計画アクションプランプログラム別施策体系表
(令和7年度商工観光労働部の主な事業)

商工観光労働部

アクションプランのプログラム・政策・項目	事業名	予算額 (千円)	担当課
【政策】新産業の創出と地域経済の活性化			
【重点項目】新産業の創出と成長産業の育成	㊦イノベーション共創促進事業	48,084	企業振興課
	○製造業脱炭素推進モデル育成事業（再掲）	23,590	企業振興課
	㊦脱炭素化技術研究開発支援事業（再掲）	17,732	企業振興課
	○知財等活用ビジネスプロデュース事業	15,000	企業振興課
	○みやざきスタートアップ創出・成長促進事業	23,561	企業振興課
	○食品の安全認証取得等販売力強化事業	15,784	企業振興課
	㊦外貨を稼ぐ食品開発・取引拡大推進事業	8,500	企業振興課
	○フードビジネス支援体制強化事業（再掲）	62,573	企業振興課
	新 みやざきのオーガニック食品販路拡大事業	10,578	企業振興課
	○半導体等先端技術振興プロジェクト事業	7,834	企業振興課 先端技術産業推進室
	○医療関連機器産業成長促進事業	42,853	企業振興課 先端技術産業推進室
	新 みやざきの未来を創る企業立地セミナー事業	3,689	企業立地課
	○地域工業団地整備促進事業	8,000	企業立地課
	○半導体関連企業誘致加速化事業	56,723	企業立地課
	○企業立地促進補助金（再掲）	942,760	企業立地課
【重点項目】世界市場への積極的な展開	○ものづくり企業海外販路開拓・拡大支援事業	7,358	企業振興課
	新 ～焼酎を世界の宝に～宮崎の本格焼酎魅力発信事業	32,968	国際・経済交流課
	○みやざき海外拠点運営強化事業	38,511	国際・経済交流課
	○「世界の活力とりこみ」強化推進事業	21,256	国際・経済交流課
	○「チームみやざき」による経済交流事業	11,068	国際・経済交流課
	新 MADE IN MIYAZAKI海外マーケット開拓事業	24,000	国際・経済交流課
	㊦海外ECを活用した販路拡大・定着支援事業	14,484	国際・経済交流課
【重点項目】地域経済を支える中小企業・小規模事業者の成長促進	新 県内事業者の「稼ぐ力」強化支援事業（再掲）	242,330	商工政策課
	㊦宮崎中小企業大賞事業	670	商工政策課
	○商工会等経営改善振興事業（事業費）	70,786	商工政策課
	○商工会事務局体制強化事業	26,016	商工政策課
	新 受注企業の価格転嫁促進事業（再掲）	5,938	商工政策課
	㊦女性・若者応援！起業チャレンジ支援事業（再掲）	25,850	商工政策課

3 令和7年度商工観光労働部当初予算

宮崎県総合計画アクションプランプログラム別施策体系表
(令和7年度商工観光労働部の主な事業)

商工観光労働部

アクションプランのプログラム・政策・項目	事業名	予算額 (千円)	担当課
【重点項目】地域経済を支える中小企業・小規模事業者の成長促進(続き)	○中小企業金融対策費	38,523,567	商工政策課経営金融支援室
	○事業承継・引継ぎ応援補助金	18,000	商工政策課経営金融支援室
	○みやざき小規模企業者等設備導入資金貸付金	176,104	商工政策課経営金融支援室
	新みやざき地域経済けん引企業等育成事業	36,553	企業振興課
	☑ものづくり企業生産性向上等支援事業(再掲)	8,592	企業振興課
	☑下請企業振興事業	17,787	企業振興課
	○輸送用機械器具関連産業総合支援事業	15,655	企業振興課 先端技術産業推進室
	新賃上げにつながる職場環境整備支援事業(再掲)	4,334	雇用労働政策課
	新～焼酎を世界の宝に～宮崎の本格焼酎魅力発信事業(再掲)	32,968	国際・経済交流課
	○県産品PRイベント・フェア展開事業	51,649	国際・経済交流課
	○大阪・関西万博を見据えた県産品魅力発信強化事業	33,466	国際・経済交流課
	新県産品消費拡大イベント支援事業	1,800	国際・経済交流課

○日本一挑戦プロジェクトについて

商工観光労働部

1 取組の柱と方向性

子ども・若者プロジェクト
～日本一子育てやすい県への挑戦～

【取組の柱と方向性】

1. 出会い・結婚の希望を叶える

出会い・結婚支援の充実・強化

2. 子どもがほしい人の希望を叶える

第2子以降の希望を後押しする施策等の展開

3. 安心して子育てできる教育環境をつくる

様々な環境の子どもを支え、
夢や希望を後押しする教育環境の整備

グリーン成長プロジェクト
～再造林率日本一への挑戦～

【取組の柱と方向性】

1. 循環型林業の推進

産学官・県民が一丸となった再造林に係る
“宮崎モデル”の構築

2. 循環型農水産業の推進

地域資源を最大限活用する宮崎らしい
取組の構築

3. 脱炭素化による成長の実現

各産業部門の脱炭素経営の推進

スポーツ観光プロジェクト
～スポーツ環境日本一への挑戦～

【取組の柱と方向性】

1. 世界レベルのキャンプ・大会の戦略的な誘致

競技別部会、ワンストップ窓口等による
誘致・受入体制の強化

2. 戦略的・計画的なハード整備

スポーツ施設整備計画による施設の高質化

3. 県内全域のスポーツ環境の充実 (全県化・通年化・多種目化)

県・市町村のネットワーク強化

2 今年度の取組状況、主な指標の進捗

【主な取組状況】

- 結婚支援コンシェルジュ2名を配置
(市町村担当、企業担当)
- 男性の育休取得に取り組む企業等の支援
- 県教育支援センター「コネクト」の設置

【主な指標の進捗状況】

- 合計特殊出生率
PJ前(R4):1.63 ⇒ 目標:1.8台
現況(R5):1.49 (全国第2位)
- 婚姻数
PJ前(R4):3,805組 ⇒ 目標:4,500組
現況(R5):3,592組
- 県内高校生留学生数
PJ前(R元):88人 ⇒ 目標:400人
現況(R5):194人

【主な取組状況】

- 宮崎県再造林推進条例の公布・施行
- 全国初となる地域再造林推進ネットワーク
を県内8地域に設立
- 耕畜連携コンソーシアムを県内14地域に
構築

【主な指標の進捗状況】

- 再造林率
PJ前(H30~R2平均):73% ⇒ 目標:90%以上
現況(R5):78% (全国第4位)
- 再造林推進ネットワーク加入事業体数(累計)
PJ前:— ⇒ 目標:400事業体
現況(R6):140事業体 (1月末時点)
- 粗飼料自給率
PJ前(R3):88% ⇒ 目標:100%
現況(R5):86%

【主な取組状況】

- キャンプ総合窓口「ひなたスポーツ観光
ステーション」の開設
- キャンプ・大会等の競技別誘致部会の設立
- 「ツール・ド・九州2025」の本県開催誘致

【主な指標の進捗状況】

- プロチームキャンプ数(野球・サッカー・ラグビー)
PJ前(R4):32チーム ⇒ 目標:43チーム
現況(R5):31チーム (全国第2位)
- 春季キャンプ・合宿の経済効果
PJ前(R4):118億円 ⇒ 目標:150億円
現況(R5):107億円
- 観光入込客数
PJ前(R4):12,691千人回 ⇒ 目標:16,500千人回
現況(R5):13,574千人回

主な関連事業 ～社会減対策～ 7年度当初 21事業
1,010百万円

朱書き・網掛け…7年度からの新たな取組、改善する取組
「◎」…日本一挑戦P J推進基金を財源とする取組（他財源と併せて構成する取組を含む）
「・」…その他一般財源、国庫、宮崎再生基金等を財源とする取組
「※」…上記の事業数、予算額の外数となる取組

4-1 若者・女性の県内定着・活躍促進に向けた機運醸成	
・女性活躍・男女共同参画の機運醸成（みやざき女性の活躍推進会議の取組強化） 県民・企業向けシンポジウム開催、HPリニューアルによる発信強化（優良事例等） 受講対象に応じた研修プログラムの充実（経営者・管理職・女性リーダー）	・男女共同参画社会づくりの推進 男女共同参画センターによる相談支援、講座開催等 ・女性活躍促進に向けたアウトリーチ支援 メンター・アドバイザー派遣、ひむかWOMANサイト
10百万円	40百万円 30百万円
4-2 柔軟で多様な働き方ができる企業の拡大	
◎女性にやさしい職場環境づくりに取り組む企業への支援 女性活躍に関する取組（積極採用、管理職登用、多様な働き方等）への奨励金 女性が働きやすい環境整備（トイレ、更衣室、防犯カメラ等）への補助金	◎働きやすい職場環境づくり・働き方改革の推進 「仕事と生活の両立応援宣言」、「ひなたの極」、育児休業から職場復帰への奨励金 ・デジタル技術等による業務効率化の支援（※） デジタル技術等の導入・DXに取り組む事業者への補助
95百万円	7百万円 247百万円
4-3 働いている/これから働く若者・女性のチャレンジを応援	
・若者のUIJターン就職支援 給付金の支給（29歳以下の三大都市圏等在住、@30万円/人）	・都市部からの移住促進支援 移住支援金の支給 [国制度分]東京23区 / [県独自分]三大都市圏等
新卒等 120百万円 就職活動費用（宿泊・交通費）の補助⇒拡充：引越し費用も対象	359百万円
・非正規労働者等の正規雇用への転換支援 スキルアップ講座、企業見学、合同企業説明会等によるマッチング支援 みやざき若者サポートステーションのサテライトに支援員を配置、アウトリーチ支援	・県外大学生等のUIJターン就職支援 県外大学等と連携した学生への就職情報の提供や相談対応等 宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターにおける無料職業紹介
非正規等 13百万円	58百万円
・中高生が県内企業の魅力に触れる機会の拡大 中学生の産業教育・職業体験機会を充実 工業系高校の企業見学・デュアル教育システムの強化	・若者・女性の県内就職・定着の促進 官民連携による奨学金の返還支援（拡充：年度途中採用者も対象） 学生向け就職説明会、業界研究イベント、転職者向けキャリアカウンセリング、セミナー等
中高生 78百万円	71百万円
◎若者・女性等のキャリア形成・スキルアップ支援 若者・女性の活躍につながるデジタル関連資格等の取得支援（建設産業） 働く女性のキャリア形成・スキルアップ等に向けたテーマ別プログラム等（※） 育児による離職者等向けITスキル講座、託児サービス付インターンシップ等（※）	・女性就業支援の体制強化 みやざき女性就業支援センター相談員・求人開拓員の増員による体制強化
女性等 94百万円	49百万円
◎若者・女性等の起業チャレンジ支援 若者・女性に特化したビジネスプランコンテスト、受賞者への起業経費補助	・若者・女性等にとって魅力的な企業の誘致促進 若者・女性が求める就職先を意識した企業開拓の強化等
26百万円	8百万円

主な関連事業

朱書き・網掛け…7年度からの新たな取組、改善する取組
 「◎」…日本一挑戦P J 推進基金を財源とする取組（他財源と併せて構成する取組を含む）
 「・」…その他一般財源、国庫、宮崎再生基金等を財源とする取組
 「※」…上記の事業数、予算額の外数となる取組

1 世界レベルのキャンプ・大会の戦略的誘致

・スポーツキャンプに関する相談体制の強化 総合相談窓口「ひなたスポーツ観光ステーション」設置、競技別誘致部会の設置 11百万円	・キャンプ・大会等を実施するチーム等への支援 サッカー春季キャンプ強化試合開催支援、トレセン利用プロチームの移動支援 25百万円
・大規模スポーツイベント・大会等の戦略的誘致に向けた体制強化 国内外代表合宿の受入支援強化、誘致コーディネーターの配置等 66百万円	球春みやざきベースボールゲームズ開催支援(※) 89百万円
◎国際自転車ロードレース「ツール・ド・九州2025」大会の開催 2025大会の開催、大会の事前周知や当日イベント等 81百万円	・誘致セールスの実施(※) 大学等へのセールス・セミナー、キーマンを招請した受入環境のPR等 89百万円
◎男女の国際テニス大会の誘致 男子「ATPチャレンジャー大会」、女子「ITF国際大会」 5百万円	
◎大規模なキャンプ・大会に備えた誘客・交通対策 開催期間中のライドシェア導入、交通輸送対策・盛り上げ対策 33百万円	

2 戦略的・計画的なハード整備

◎県総合運動公園のスポーツ施設改修 ひむか球場の両翼拡張など、プロチーム・アスリートに対応した施設の高質化 3か年総額 1,935百万円	・屋外型トレーニングセンターの管理運営(※) 53百万円
・県総合運動公園テニスコートの改修 国際水準のテニスコートへの改修、管理棟の再整備等 3か年総額 3,223百万円	・木崎浜サーフィンセンターの管理運営(※) 2百万円
・木の花ドームの改修(※) 芝の高質化、基礎となる土壌の改良等 (6年度完了)	
◎屋外型トレーニングセンターの機能強化 観客席・アスリート休息施設(東屋)の設置、駐車場の改良等 108百万円	

3 県内全域のスポーツ環境の充実

・全県化に向けたスポーツ施設・合宿所の整備支援 市町村による施設整備・資機材導入、スポーツ合宿所等整備支援 126百万円	・スポーツツーリズムの推進 ゴルフやサーフィン、サイクリングなどのスポーツを生かした誘客促進 33百万円
◎キャンプ・合宿に向けた既存宿泊施設の充実 窓口自動化等の生産性向上、サービス向上支援 130百万円	・宮崎の強み(スポーツ等)を生かした誘客(※) キャンプ・合宿会場から県内周遊促進、観光情報発信 124百万円

主な新規・重点事業

新 受注企業の価格転嫁促進事業

商工政策課 5,938千円

【財源：一般財源】

事業の目的

県内の受注企業に対し、発注企業への価格交渉の実施を後押しすることで、適切な価格転嫁に向けた気運を醸成し、物価上昇を上回る持続的な賃上げの定着を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 「価格転嫁促進支援員」の設置 4,666千円

受注企業への訪問等により、価格転嫁の必要性の意識付けや価格設定等に対する助言を行うとともに、受注企業が価格交渉を行うための準備から価格交渉後のフォローアップまで伴走的に支援する専門員を設置

② 広報・啓発 1,272千円

受注企業に対し積極的な価格交渉を促し、県全体の適切な価格転嫁の実現に向けた気運を醸成

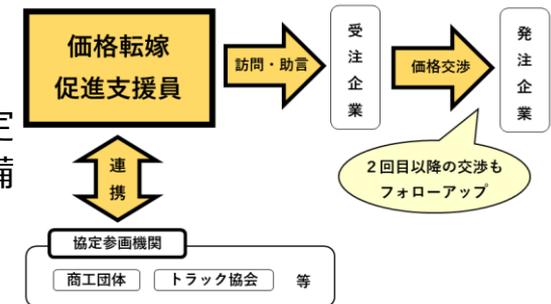
(2) 事業の仕組み

① 県  (一社) 宮崎県中小企業診断士協会

② 県  民間企業等

(3) 成果指標

促進支援員の支援により価格交渉を行った企業数 令和9年度末：累計120社
適切な価格転嫁による物価上昇を上回る賃上げの実現企業数の増加



事業の期間

令和7年度～令和9年度

改 女性・若者応援！起業チャレンジ支援事業

商工政策課 25,850千円
【財源：国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

ビジネスプランコンテストを創設し、県内経済の発展・成長の原動力である女性・若者の起業を支援すること等により、女性・若者の県内定着及びUIJターンの増加を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① ビジネスプランコンテスト開催事業 18,435千円（補助率1／2以内、上限額300万円※）
コンテストを開催し、受賞者に起業に必要な経費を補助

（対象：女性又は35歳未満の若者、テーマ：地域課題解決に資するもの）

※ 1位:300万円×1者、2位:250万円×1者、3位:200万円×1者、特別賞:150万円×2者

- ② 地域魅力度アップによる女性・若者の県内定着応援事業 7,415千円
（補助率1／2以内、上限額100万円）

地域の魅力向上を目的とした起業に必要な経費を補助

（対象：性別・年齢制限なし、テーマ：女性や若者にとっての魅力的な地域づくりに資するもの）

(2) 事業の仕組み

- ①②県 （公財）宮崎県産業振興機構

(3) 成果指標

当該事業に基づく起業件数 10件／年

女性・若者の県内定着及びUIJターンの増加



【地元食材を使ったジェラート店】



【古民家を活用した民泊施設】

事業の期間

令和7年度～令和8年度

中小企業金融対策費

商工政策課 経営金融支援室 38,523,567千円
 【財源:貸付金元利償還金、コロナ・物価高基金、基金利子、一般財源】

事業の目的

厳しい経営環境にある企業や新事業に積極的に取り組む企業に対し、長期・固定・低利の事業資金を安定的かつ円滑に供給することにより、県内中小企業者の活性化と経営の安定化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

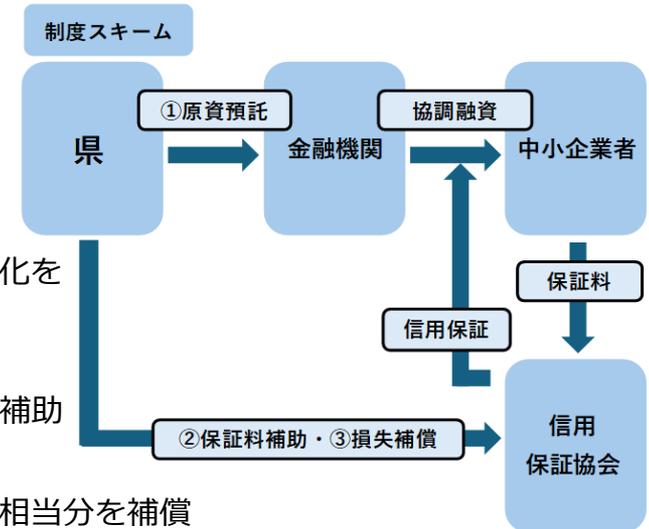
- ① **中小企業融資制度貸付金 (38,000,000千円 : 融資枠 約1,582億円)**
 県融資制度の原資の一部を金融機関に預託

～令和7年度当初予算での重点事項～

【令和6年12月に創設した経営力強化貸付の継続】

中小企業者の事業計画の策定支援や継続的な経営支援を行い、経営力強化を図ることを目的に創設した貸付の継続。

- ② **中小企業金融円滑化補助金 (464,377千円)**
 県融資制度に係る中小企業者の信用保証料負担軽減分を信用保証協会へ補助
- ③ **信用保証協会損失補償金 (56,800千円)**
 信用保証協会が代位弁済した額から保険金等を差し引いた額の2分の1相当分を補償
- ④ **中小企業金融推進費 (877千円)**
 県事務費 (旅費等)
- ⑤ **物価高騰対策金融支援基金積立金 (1,513千円)**
 基金運用益の積戻し



○基準利率の改定

	改定時期	改定内容
日本銀行政策金利	令和6年3月	-0.10% → 0.10%(+0.20%)
	令和6年7月	0.10% → 0.25%(+0.15%)
	令和7年1月	0.25% → 0.50%(+0.25%)
県制度の基準利率	令和7年4月	1.80% → 2.00%(+0.20%)

事業の期間

令和7年度

新 みやざきのオーガニック食品販路拡大事業

企業振興課 10,578千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

今後成長が見込まれるオーガニック食品市場を狙ったマーケットインのオーガニック食品の開発や販促を支援することにより、県産品の付加価値向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- マーケットニーズ調査等
- ・オーガニック食品として、需要拡大が見込まれる県産農産物のマーケットニーズを把握
- ・県内食品製造事業者が取り扱うオーガニック食品等の現状を把握

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

新たに開発されたマーケットインのオーガニック食品数 5件

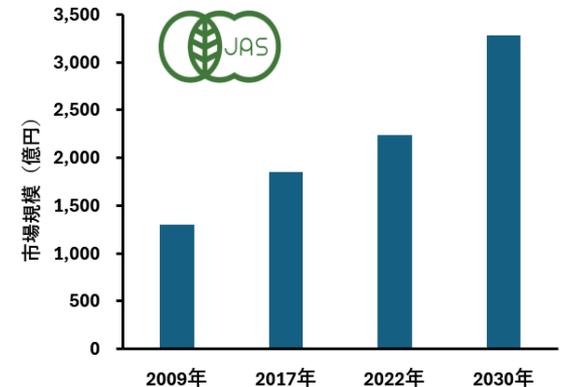


図 国内のオーガニック食品市場規模

※2009～2022年は推計値、2030年は見通し
※令和6年4月農林水産省「有機農業をめぐる事情」を元に作成

事業の期間

令和7年度～令和9年度

改 イノベーション共創促進事業

企業振興課 48,084千円

【財源：国庫、産業廃棄物税基金、一般財源】

事業の目的

県内の大学・高専や産業支援機関等によるワンストップ支援体制を構築することにより、県内企業等によるイノベーション共創の取組を促進し、本県経済の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 産学官連携促進事業 12,005千円（補助率10/10以内）
宮崎大学錦本町キャンパスに設置する「イノベーションハブ」にて、以下をワンストップで実施
 - ・宮崎大学へのコーディネーター設置による、大学等の研究シーズ収集と企業への発信・交流促進
 - ・産業振興機構へのコーディネーター設置による、企業の新事業創出に向けた助言等の支援
- ② 地域産業技術研究開発支援事業 12,137千円（補助率10/10以内、上限500万円）
産学官グループ等による、大学等の研究シーズを活用した新製品・新技術の研究開発を支援
- ③ 環境イノベーション支援事業 23,942千円（補助率10/10以内、上限700万円）
産学官グループ等による、産業廃棄物削減に資する新製品・新技術の研究開発及び事業化を支援

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

イノベーションハブへの相談件数	令和9年度	330件/年
イノベーションハブが支援した共同研究等の件数	令和9年度	130件/年



【宮崎大学錦本町キャンパス】

事業の期間

令和7年度～令和9年度

新 みやざき地域経済けん引企業等育成事業

企業振興課 36,553千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

人材育成等により労働生産性を向上させ、賃上げによる人材の定着及び良質な雇用の創出を促進し、本県地域経済をけん引する企業の育成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① みやざき地域経済けん引企業育成事業 27,734千円

労働生産性に課題を持ちつつも成長意欲が高く、地域経済をけん引する企業に成長する見込みのある県内中小企業に対し、中小企業診断士などの支援チームによる経営戦略及び人材戦略の策定・実装等を伴走支援

② モノづくりを支える人材育成事業 8,819千円

人材育成により労働生産性の向上を図ろうとする県内中小企業（①以外の企業）に対する、産業人材育成コーディネーターによる人材育成計画の策定・実装支援及び適切な職業訓練・各種研修のナビゲートの実施

(2) 事業の仕組み

①②県  産業振興機構

(3) 成果指標

伴走支援を行った企業の賃金 3年間で15%増



事業の期間

令和7年度～令和9年度

半導体等先端技術振興プロジェクト事業

企業振興課 先端技術産業推進室 7,834千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

県内ものづくり企業による先端技術産業の振興に向けて、特に半導体産業に関心を持ち、新たな取引を開始・拡大しようとする取組の支援により、ものづくり産業の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 半導体関連産業展示会出展事業 7,291千円
県内企業の技術力をPRし販路拡大につなげるための、半導体関連の展示会（セミコンジャパン、九州半導体産業展、等）への出展
- ② 半導体関連産業県内取引活性化事業 543千円
先端技術分野の中でも特に県内企業の参入意向が高い半導体関連産業について、セミナーや企業間交流会等の実施

(2) 事業の仕組み

- ① 県、県  企業 ② 県  企業

(3) 成果指標

- ① 展示会での商談件数 30件/年、 ② 交流会参加企業間取引 3件/年
県内半導体関連企業間の取引増加及び国内外での新規取引促進



事業の期間

令和7年度

医療関連機器産業成長促進事業

企業振興課 先端技術産業推進室 42,853千円
【財源：国庫、一般財源、その他】

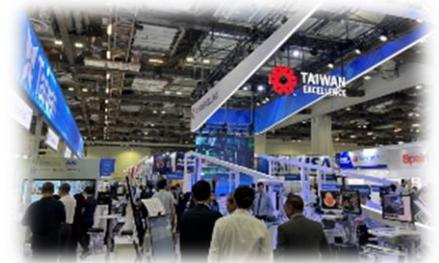
事業の目的

「東九州メディカルバレー構想」に基づき県内企業が開発した医療関連機器について、県内での活用促進はもとより、国内での市場獲得や海外展開を支援し、医療関連機器産業の振興を目指す。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 医療関連機器産業への参入等支援 6,281千円
 - ア 参入開発、薬事戦略、販路開拓の各段階を支援するコーディネーターの配置
 - イ 構想推進大会及び宮崎県医療機器産業研究会総会におけるセミナー等の開催
- ② 大学等との医工連携の推進 15,410千円
 - ア 宮崎大学医学部に寄附講座を設置し、共同研究を実施
 - イ 県内の医療現場ニーズ収集及び評価レビュー等を担うコーディネーターの配置
- ③ 医療関連機器開発等の支援 8,000千円
 - ・ 県内企業が行う医療関連機器の開発等及び改良に向けた学会出展等を支援
補助率：2/3以内 補助上限額：2,000千円
- ④ 県内開発製品の販路開拓等支援 13,162千円
 - ア 首都圏展示会及び大阪・関西万博関連イベントへの出展
 - イ 海外展示会出展及び現地代理店へのプロモーション



(2) 事業の仕組み



- (3) 成果指標 現状 (令和4~6年度) 販売製品数：5件、海外取引製品数：1件
→ (令和7~9年度) 販売製品数：6件、海外取引製品数：2件

事業の期間

令和7年度～令和9年度

改 就職説明会等開催事業

雇用労働政策課 24,419千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

県内外の若年求職者等と県内企業との出会いの場を創出し、企業の魅力や本県で働く魅力を伝えることにより、県内企業等への就職の促進、定着を図り、県内産業の人材確保及び活性化につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 就職説明会等開催事業（オンライン（大学生向け）） 6,980千円
主に県内外の大学生を対象に説明会等を開催し、大学生等が県内企業を知る機会を創出
- ② 就職説明会等開催事業（オンライン（転職希望者向け）） 6,000千円
主に県外在住の転職希望者を対象に、説明会、キャリアカウンセリング、転職セミナーを開催
- ③ 就職説明会等開催事業（対面式） 11,439千円
県内外の一般求職者や大学生を対象に県内3会場で開催。民間事業者の知見を活用し委託にて実施

(2) 事業の仕組み

- ①～③県  民間企業

(3) 成果指標

就職説明会の参加者数 現状（令和5年度）613人 → 令和9年度 800人
就職決定者数 現状（令和5年度）32人 → 令和9年度 80人



事業の期間

令和7年度～令和9年度

新 正規雇用チャレンジ支援事業

雇用労働政策課 13,164千円
【財源：一般財源】

事業の目的

正規雇用を目指す若者等に対して、県内企業の理解促進及びマッチング支援を実施することにより、県内企業における人手不足の改善・人材定着を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

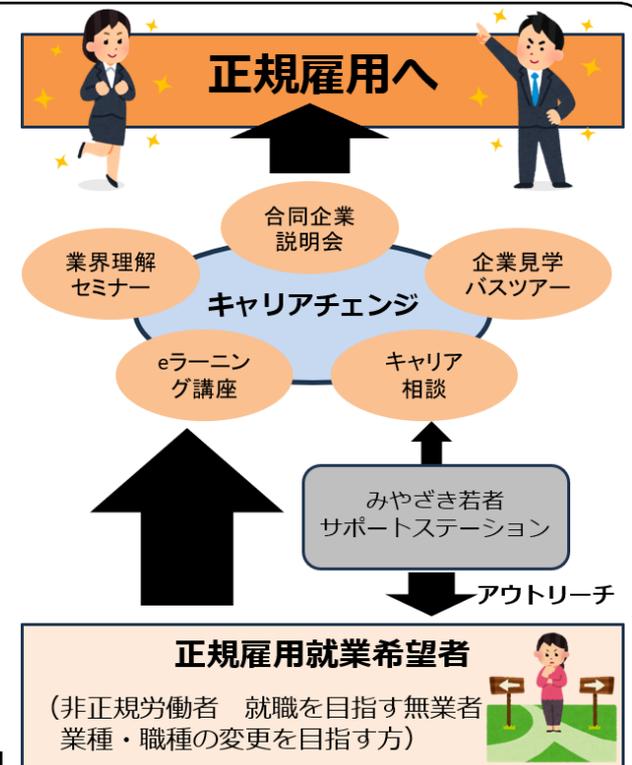
- ① キャリアチェンジ支援事業 8,493千円
非正規雇用で働く者等を対象としたマッチング支援のためにeラーニング講座や合同企業説明会等を実施
- ② 若者世代アウトリーチ強化事業 4,671千円
みやざき若者サポートステーションのサテライトに支援員を配置し、就職を目指す無業者の掘り起こし・出張相談を実施

(2) 事業の仕組み

- ①②県  民間企業

(3) 成果指標

合同企業説明会の参加者数 150名/年
就職決定者数 現状（令和5年度）23名 → 令和9年度 33名



事業の期間

令和7年度～令和9年度

改 若者等ふるさと就職応援事業

雇用労働政策課 38,618千円
【財源:一般財源、その他】

事業の目的

本県での就職活動に要する交通費や引っ越し費用等の補助を行うことにより、県内企業の情報や魅力に触れる機会を増やし、UIJターンに係る負担感を軽減することで、若者を中心とした県内就職者の増加を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① UIJターン就活応援補助金 12,898千円
(補助率1/2(30歳未満は2/3)、上限額5万円 ※2回まで補助)
ふるさと宮崎人材バンクの登録者を対象に、選考面接等への参加に係る交通費・宿泊費等を補助
- ② UIJターン引っ越し補助金 23,272千円
(補助率1/2(30歳未満は2/3)、上限額15万円)
県内企業にUIJターン就職をした者を対象に、引っ越し費用を補助
- ③ UIJターン就職イベント等PR強化事業 2,448千円
上記①②及びふるさと宮崎人材バンク、就職イベントの広報強化

(2) 事業の仕組み

- ①②県 ③県、県  民間企業

(3) 成果指標

県外からの県内就職説明会参加者数 現状(令和5年度)45人 → 令和9年度 80人
ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数 現状(令和5年度)167人 → 令和9年度 270人



事業の期間

令和7年度～令和9年度

女性をはじめとする多様な人材の就業促進事業

雇用労働政策課 48,706千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

女性・高齢者を対象としたマッチング等による就業支援や、県内企業における働きやすい職場環境整備等に係る取組への支援により、女性をはじめとする多様な人材の就業を促進し、人材の確保・定着を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 女性・高齢者就業支援 42,924千円
女性と高齢者向けの就業支援センターを設置し、相談対応や就職面談会、企業求人開拓、求人アドバイスのほか、デジタル系セミナー等を実施
女性の就業支援センターにおける人員増による体制強化
- ② 職場環境整備支援 5,782千円
「働きやすい職場『ひなたの極』認証制度」普及推進員の配置
認証企業の取組事例集の作成



(2) 事業の仕組み

- ① 県 民間企業 ② 県、県 民間企業

(3) 成果指標

新規就業者数 現状（令和5年度）女性74名／年 → 令和9年度 女性160名／年
現状（令和5年度）シニア155名／年 → 令和9年度 シニア175名／年
「ひなたの極」認証企業数 現状（令和5年度）66企業 → 令和9年度 126企業
女性・シニアなど多様な人材の就業促進、企業における人材確保・定着



事業の期間

令和7年度～令和9年度

改「女性・若者が生き生きと活躍できる企業」開拓事業

企業立地課 8,188千円
【財源：一般財源】

事業の目的

女性や若者を重視した企業の立地を推進するため、民間企業のネットワーク等を活用した効果的かつ効率的な誘致対象企業の新規開拓を行い、新規の企業立地を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① インターネットサービスを活用した誘致対象企業開拓事業 2,890千円
女性や若者等が就職先に求めるニーズを基に、企業データベースから女性や若者等にとって魅力的な企業を中心にリストを作成し、インターネットサービスを活用して、リスト掲載企業のHPやメールを介して企業訪問等を提案し、本県に興味のある企業を開拓
- ② 民間企業のネットワークを活用した誘致対象企業開拓事業 5,298千円
コンサル会社等のネットワークやノウハウを活用し、柔軟で多様な働き方を実践する情報関連産業や投資が活発化する半導体関連産業を中心に立地可能性のある企業を掘り起こし、本県への立地に向けたきめ細かな活動を展開

(2) 事業の仕組み

- ①県 ②県、県  民間企業

(3) 成果指標

新規開拓件数	現状（令和5年）20件／年	→	令和7～9年	30件／年
新規企業立地件数	現状（令和5年）23件／年	→	令和7～9年	30件／年

事業の期間

令和7年度～令和9年度

企業立地促進補助制度の改正

企業立地課 942,760千円
【財源：一般財源】

改正の目的

九州全体の投資活発化の流れを本県に呼び込むため、企業ニーズに合わせた、地域間競争に負けないインセンティブの高い制度へ改正する。

制度の概要

(1) 制度の仕組み 県  民間企業

(2) 事業内容

企業が行う初期投資や雇用等の実績に応じた補助を行うもの

① 補助内容

- 補助対象業種
製造業、情報関連産業、流通関連業など
- 投資実績に対する補助
初期投資費用額 × 補助率
- 雇用実績に対する補助
雇用人数 × 雇用者割単価

② 主な改正内容

- 投資実績に対する補助率の拡充
他県との競争に負けない制度設計に変更
- 雇用人数要件の緩和
オートメーション化やDX化を進める情勢に対応した緩和

企業立地に係る支援スキーム

企業誘致活動	企業への支援	県内定着
企業ニーズへの対応 ・「女性・若者が生き生きと活躍できる企業」開拓事業 ・みやぎの未来を創る企業立地セミナー事業 ・半導体関連企業誘致加速化事業 ・用地・空き物件情報の提供 など	適切な支援 ・企業立地促進補助制度 ※R7.4.1改正 ・地域再生法、地域未来投資促進法による税制優遇（国の施策） など	継続的なフォロー ・継続的なフォローアップ ・企業立地推進本部会議開催 ・立地状況のプレスリリース ・ワンストップステーション など



宿泊業人材確保対策事業

観光推進課 6,350千円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

人手不足で厳しい経営環境にあり、一部サービスを制限するなどの状況にある宿泊事業者の経営力強化を図るとともに、宿泊事業者の人材確保の取組を支援することで、観光客の受入体制の強化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 宿泊事業者の人材確保支援 5,450千円（補助率：10/10以内）

- ・ 宿泊事業者の県内就職面談会の開催
- ・ 県内専門学校等で学ぶ外国人材の宿泊事業者へのインターンシップ、職場体験等の受入推進
- ・ 県内大学、短期大学、専門学校、高等学校等の各学校と宿泊事業者とのネットワーク強化

② 宿泊事業者の経営力等強化 900千円（補助率：10/10以内）

外国人材受入を含めた人材確保・人手不足等の経営課題解決に向けたセミナーの開催

(2) 事業の仕組み

県  ホテル旅館組合

(3) 成果指標

事業を通じた県内宿泊業への就職者数 30人（令和7～9年度累計）

県内宿泊施設の客室稼働率 現状（令和5年）48.7% → 令和9年 57.0%

事業の期間

令和7年度～令和9年度

改 推し活で日本のひなたプロモーション事業

観光推進課 38,180千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

若い世代に浸透している“推し活※”をフックとしたプロモーションを展開することにより、本県の話題化を図り本県の認知度を高めるとともに、観光誘客増につなげる。

※著名人やアニメ・ゲーム等のキャラクターなどを応援する活動

事業の概要

(1) 事業内容

- ① “推し活”を活用したプロモーション 11,175千円
本県にゆかりのあるアイドルやアニメ、漫画等とコラボした県内の周遊企画や、みやざき大使やプロスポーツ選手等による“宮崎の推し飯・推し旅”PRショート動画制作・配信
- ② みやざき犬を活用した更なるみやざきファン獲得プロモーション 21,267千円
従来からのイベント派遣やSNS発信に加え、オンラインでのファンミーティングなどを実施
- ③ 大都市圏で“ひなた”を拡げるプロモーション 5,738千円
県外事務所による観光・県産品PRイベントの開催
みやざき大使委嘱事務費等

(2) 事業の仕組み

県 委託 民間企業

(3) 成果指標

推し活を活用したプロモーションによるSNSの閲覧数

令和9年 300万回

本県の20代の観光入込客数（推計値）

現状（令和5年）168万人回 → 令和9年 208万人回



事業の期間

令和7年度～令和9年度

新 2025大阪・関西万博でMIYAZAKIの魅力PR事業

観光推進課 39,025千円
【財源:寄附金、宮崎再生基金】

事業の目的

2025大阪・関西万博において九州7県合同による催事出展を行い、九州全体のブランドや本県ならではの魅力を発信することにより、万博の盛り上がりをも本県に取り込み本県への誘客増等につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 九州7県合同催事の準備・運営 10,000千円
催事日程：令和7年9月2日（火）～6日（土） 場所：EXPOメッセ「WASSE」
会場の設営や運営等に係る、九州7県で構成する合同催事実行委員会への負担金
- ② 本県ブース等での宮崎の魅力発信 29,025千円
本県の強みである「食」や「観光」「神話」などをPRするための本県ブースの装飾・演出
宮崎にゆかりのある著名人を活用した企画の実施

(2) 事業の仕組み

- ① 県 負担 → 実行委員会
- ② 県 委託 → 民間企業

(3) 成果指標

催事への来場者数 34,200人
本県の観光入込客数 現状（令和5年）1,357万人回 → 令和7年 1,588万人回



事業の期間

令和7年度

新 インバウンド向け二次交通対策強化事業

観光推進課 41,050千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

インバウンド向けの二次交通対策を強化することにより、外国人観光客の利便性向上及び誘客促進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 宮崎空港からの二次交通対策 9,050千円（補助率：定額、1/2以内）
宮崎空港国際線発着に合わせて、空港と宮崎市内を結ぶバスの運行に必要な経費を支援
- ② 県内周遊に係る二次交通対策 6,000千円（補助率：定額）
外国人観光客専用乗車券「VISIT MIYAZAKI BUS PASS」（路線バス1日乗り放題）のデジタルチケット造成や航空会社と連携した販売促進プロモーションに必要な経費を支援
- ③ 他県空港からの二次交通対策（実証事業） 26,000千円（補助率：定額）
外国人観光客の周遊促進を図るため、鹿児島空港と宮崎県内を結ぶ高速バスの運行に必要な経費を支援するとともに、他県空港から県内へのデジタルチケットの造成・プロモーションを実施



(2) 事業の仕組み

県 → 補助 → 民間事業者

(3) 成果指標

他県空港から県内への二次交通デジタルチケット造成数 令和7年度 4種類
外国人延べ宿泊者数 現状（令和5年）11万6千人泊／年 → 令和7年 33万人泊／年

事業の期間

令和7年度

新 屋外型トレーニングセンター環境整備事業

スポーツランド推進課 108,000千円
【財源：日本一挑戦基金、県債】

事業の目的

屋外型トレーニングセンターに観客席設置や東屋等の整備を実施することにより、「スポーツランドみやぎ」のブランド力をより一層向上させ、キャンプ・合宿の延べ参加人数を増加させる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 観客席設置工事 55,000千円
サッカー・ラグビーグラウンドの西側に観客席（600席程度）を設置
- ② 東屋等設置工事 21,000千円
多目的グラウンド北側に、アスリートが休息できる東屋など、利用者の利便性及び安全性、施設の防犯性の向上を図る施設・資機材を設置
- ③ 駐車場整備工事 32,000千円
雨天時の水たまりの発生により、臨時駐車場での駐車が困難である現状を踏まえ、駐車場の改良を実施



(2) 事業の仕組み

- ①～③県

(3) 成果指標

屋外型トレーニングセンター延べ利用者数 現状（令和5年度）30,638人→（令和8年度）35,000人
春季キャンプ延べ観客数 現状（令和5年度）753,347人→（令和8年度）1,000,000人

事業の期間

令和7年度

新 大規模合宿・キャンプ等受入体制整備事業

スポーツランド推進課 32,940千円
【財源：国庫、日本一挑戦基金、宮崎再生基金】

事業の目的

県総合運動公園で実施される大規模合宿・キャンプ等に備えた交通・誘客対策を実施することにより、本県への観光入り込み客数を増加させ、「スポーツ観光」の充実化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① ライドシェア導入事業 2,940千円（補助率：1/3以内）
大規模合宿・キャンプ等の開催期間中におけるタクシー不足を解消するため、「日本版ライドシェア」の仕組みを活用し、一般ドライバーによる旅客運送の導入
- ② 国内外代表合宿受入実行委員会への負担金 30,000千円
WBC侍ジャパン宮崎キャンプに係る経費を、運営する国内外代表合宿受入実行委員会へ負担



(2) 事業の仕組み

- ① 県補助 → タクシー協会（各タクシー会社）
- ② 県負担金 → 国内外代表合宿受入実行委員会

(3) 成果指標

WBC侍ジャパン宮崎キャンプ（令和4年度） 180,002人 → （令和7年度） 200,000人
春季キャンプ延べ観客数 現状（令和5年度） 753,347人 → （令和8年度） 1,000,000人

事業の期間

令和7年度

ツール・ド・九州開催事業

スポーツランド推進課 81,411千円
【財源:国庫、日本一挑戦基金、一般財源、その他】

事業の目的

ツール・ド・九州は、九州地方知事会と九州経済連合会などが一体となって開催する国際自転車ロードレースであり、2025大会（第3回大会）について、本県で当該大会を開催することで、地域経済の活性化やサイクルツーリズムを推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 大会実施負担金等 57,103千円
2025大会開催に伴う設営費や選手宿泊費等
2026大会開催に伴う準備負担金
- ② 周知広報経費等 24,308千円
大会の事前周知
当日のステージイベント開催や警備等
TV・新聞等による情報発信

○ 2023大会(第1回大会)



○ 2025大会開催日程

日付	開催内容	開催県	ステージ名
10月10日（金）	クリテリウム	長崎県	佐世保クリテリウム
10月11日（土）	Stage 1	福岡県	福岡ステージ
10月12日（日）	Stage 2	熊本県	熊本ステージ
10月13日（月祝）	Stage 3	宮崎県 大分県	宮崎・大分ステージ

(2) 事業の仕組み

- ① 県 ツール・ド・九州の実行委員会
- ② 県  (仮) 大分・宮崎ステージ推進委員会

(3) 成果指標

本大会開催に伴う経済効果 約5億円
国内外へのSNS（YouTube等）での情報発信等による本県のサイクルツーリズムの推進

事業の期間

令和6年度～令和8年度

新 国際テニス大会誘致事業

スポーツランド推進課 4,882千円
【財源：日本一挑戦基金】

事業の目的

国スポ・障スポに向けて改修を進めている県総合運動公園庭球場に国際大会を誘致・開催することで、本県における誘客の増加及び「テニスの聖地」としてのブランド力の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

国際大会を誘致・開催するための協賛企業募集活動費（補助率：定額）

男子の国際大会の誘致推進に係る費用 1,997千円

ターゲットとする大会 ATPチャレンジャー大会

開催日程 令和8年3月頃 1週間を予定

女子の国際大会の誘致推進に係る費用 2,885千円

ターゲットとする大会 ITF国際大会

開催日程 令和8年7月頃 3大会連続、3週間を予定

(2) 事業の仕組み

県  県観光協会

(3) 成果指標

国際大会の誘致2件

国際大会の開催による「テニスの聖地」としてのブランド力の向上



事業の期間

令和7年度

新 MADE IN MIYAZAKI 海外マーケット開拓事業

国際・経済交流課 24,000千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

事業者の海外展開や市場開拓をワンストップでサポートするため、「みやざき海外ビジネスサポートデスク」を配置するとともに、本県が強みをもつ品目の輸出促進を図り、県内事業者の海外マーケット開拓を支援する。

事業の概要

(1) 事業内容

① 新市場開拓事業

15,000千円

北米、アジア、欧州・中東地域等で、新たな市場開拓や現地ビジネスに関する相談等の事業者支援を行う現地サポートデスクを試行的に配置し、事業者ニーズに対応した戦略的なサポート体制を構築する。

R 7 サポートデスク試行的配置 R 8～ 戦略的配置移行 R 9～新体制運用

② 重点品目輸出促進事業

9,000千円

本県が強みをもち重点的に輸出に取り組む品目の海外マーケット販路拡大を支援する。

(焼酎、発酵食等)

(2) 事業の仕組み

①、②県  民間企業

(3) 成果指標

海外ビジネスサポートデスクの利用総件数 現状（令和6年）0件→令和9年450件

事業を通じて開拓された海外展開案件数 現状（令和6年）0件→令和9年45件

事業の期間

令和7年度～令和9年度

大阪・関西万博を見据えた県産品魅力発信強化事業

国際・経済交流課 33,466千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

2025年の大阪・関西万博等に向け高まる関西圏の経済活力を取り込むため、県産品のポップアップショップの展開やメディアプロモーション、大規模商談会出展支援など、県産品を「知る」「見る」「買える」機会の創出を通じた県産品の認知度向上、販路拡大を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- | | |
|----------------------------------|----------|
| ① 県産品ポップアップショップの出店 | 19,174千円 |
| ・みやざき館KONNE KITTE大阪店 | |
| ・大阪・関西万博で9月に実施する九州7県合同催事内 | |
| ② 関西メディアでの県産品プロモーション・デジタルスタンプラリー | 6,292千円 |
| ・テレビ番組等とのタイアップによる県産品メディアプロモーション | |
| ・関西の宮崎県ゆかりの店への誘客を促すデジタルスタンプラリー | |
| ③ 関西圏の大規模展示商談会への出展 | 8,000千円 |

(2) 事業の仕組み

- ①、②県  民間企業 ③県  県物産貿易振興センター

(3) 成果指標

ポップアップショップ来店者数	令和3年	1,116名	→	令和7年	6,000名
関西圏商談会成約額	令和4年	10,262千円	→	令和7年	20,000千円

事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 海外ECを活用した販路拡大・定着支援事業

国際・経済交流課 14,484千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

ASEAN地域のECサイトにおけるテスト販売やプロモーション等を連動して実施し、得られた課題を分析し現地ニーズに合った商品へブラッシュアップすることにより、県内事業者の海外ECへの参入・定着を促す。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 海外ECによる販路拡大
 - ・ 現地の購買動向等を学ぶセミナーの開催
 - ・ ECサイトでのテスト販売・プロモーション及びその後の課題分析・ブラッシュアップに係る支援
- ② 実店舗を中心とした販路拡大
 - ・ 現地実店舗における販売支援

(2) 事業の仕組み

①②県  民間企業

(3) 成果指標

ASEAN地域での販売に初めて取り組む商品数 10商品／年
シンガポールにおける県産食料品・飲料（農水産物除く）の輸出額
現状（令和4年）45,371千円 → 令和9年 95,000千円



事業の期間

令和7年度～令和9年度